

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス 上場取引所 名証二部・大証二部
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 坂本 鐵雄 TEL (03)5777-5152
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	1,010	△56.9	△749	—	△753	—	△2,933	—
19年8月中間期	2,346	212.5	101	479.9	72	—	△183	—
20年2月期	3,933	—	△215	—	△289	—	△2,459	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△83	24	—	—
19年8月中間期	△5	21	—	—
20年2月期	△69	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 —百万円 19年8月中間期 —百万円 20年2月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	3,953		1,505		36.2	40	57	
19年8月中間期	13,542		6,919		50.5	194	19	
20年2月期	7,407		4,658		61.9	130	04	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,429百万円 19年8月中間期 6,843百万円 20年2月期 4,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△613		△85		△389		429	
19年8月中間期	△2,117		△230		1,212		846	
20年2月期	△2,591		1,678		454		1,518	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	0	00	0	00	5	00
21年2月期	0	00	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,000	△49.2	△865	—	△845	—	△2,160	—	△61	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名) 株式会社サイバーリップル

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 35,300,000株 19年8月中間期 35,300,000株 20年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 61,574株 19年8月中間期 56,099株 20年2月期 59,149株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	302	15.5	△285	—	△252	—	△2,914	—
19年8月中間期	261	△65.2	△41	—	△18	—	△239	—
20年2月期	475	—	△95	—	△48	—	△2,144	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△82	70
19年8月中間期	△6	81
20年2月期	△60	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年8月中間期	2,738		1,572		54.6		42	47
19年8月中間期	11,219		6,611		58.3		185	47
20年2月期	5,867		4,706		78.9		131	40

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,496百万円 19年8月中間期 6,536百万円 20年2月期 4,630百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	408	△14.2	△381	—	△275	—	△2,138	—	△60	67

※1 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

※2 通期の連結及び個別業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成20年8月22日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的な混乱と、米国景気の減速を背景とした、急速な円高の進行や依然として続く原油高、株式市況の低迷等により、先行きの不透明感が増してまいりました。

当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）が主体とする不動産業界におきましては、建築基準法改正に伴う着工数の減少や、地価及び建築資材の高騰等により上昇した販売価格に対する住宅の買い控え傾向が強まりました。さらにはガソリンをはじめ、食品等物価の高騰による個人消費の鈍化も重なり、その傾向はさらに強さを増しております。そのため、ディベロッパーは事業用地の仕入を抑制し、需要・供給両面において調整局面を迎えております。

繊維事業につきましても、個人の購買意欲の減退から衣料品への消費支出が減少し、低価格志向が鮮明になってきたほか、天候不良やオーバーストア状態等の要因も加わり、市況は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境下当社グループでは、不動産事業の事業規模を大幅に縮小することとし、販売用不動産在庫の圧縮によるキャッシュ・フローの改善を図るとともに、経営コストの大幅な削減を進めてまいりました。経営コストの圧縮については、人員削減はほぼ完了し、負担の大きかった本社事務所の移転も年内に予定するなど、一定の効果をあげることができましたが、在庫の圧縮につきましては、市況の悪化に伴う不動産価格の大幅な下落に伴い、大半の物件について原価を下回る価格での売却を余儀なくされました。

また、特別損失として、販売用不動産評価損として約17億7百万円、不動産共同事業についての貸倒引当金繰入額として3億25百万円などを計上いたしました。

以上により、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高10億10百万円（前年同期比13億35百万円減）、営業損失7億49百万円（前年同期比8億51百万円減）、経常損失7億53百万円（前年同期比8億25百万円減）、中間純損失29億33百万円（前年同期比27億49百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産事業

不動産事業につきましては、市況の急激な変化に伴い、従来行ってまいりました提案型のコンサルティング業務から、販売用不動産在庫の圧縮に主軸を置き換えた営業を行ってまいりました。しかしながら、不動産価格の大幅な下落や、買手側の金融機関からの資金調達が不調に終わったことなどの理由から、売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は5億67百万円（前年同期比12億72百万円減）、営業損失5億62百万円（前年同期比9億17百万円減）となりました。

②繊維事業

繊維事業につきましては、紡績糸は横編用の盛夏物素材が落ち込みましたが、スラブ、ネップ糸及びインド糸は引き続き堅調であり、全体としては昨年同期比若干のマイナスで推移いたしました。テキスタイルも同様に若干のマイナスでの推移となりました。

アパレル事業につきましては、5月に売上が発生して以降、順調に売上は増加しておりますが、現時点では経費が先行しており、損益面ではややマイナスとなりました。

この結果、売上高は4億33百万円（前年同期比43百万円減）、営業損失22百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当中間連結会計期間末における資産総額は39億53百万円（前年同期比95億89百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の評価額について保守的に見直した結果、評価替えをしたこと及び販売用不動産の売却により20億88百万円減少したこと、賃貸不動産の売却により有形固定資産が53億18百万円減少したこと、のれんの減損により無形固定資産が10億76百万円減少したこと、及び不動産共同事業への出資金を保守的に見直したこと等により貸倒引当金が11億79百万円増加したこと等によるものであります。

ロ. 負債の部

当中間連結会計期間末における負債総額は24億47百万円（前年同期比41億75百万円減）となりました。これは主に、借入金9億22百万円減少したこと、及び賃貸不動産の売却により長期預り金が30億53百万円減少したこと等によるものであります。

ハ. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産総額は15億5百万円（前年同期比54億13百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払いにより資本剰余金が1億76百万円減少したこと、及び純損失を計上したことにより利益剰余金が36億15百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円減少し4億29百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億13百万円の支出となり、前年同期と比べ15億3百万円の支出減少となりました。これは主に、たな卸資産の取得の減少によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出となり、前年同期と比べ1億45百万円の支出減少となりました。これは主に、子会社の取得による支出がありましたが、投資有価証券の取得の減少によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億89百万円の支出となり、前年同期と比べ16億1百万円の支出増加となりました。これは主に、借入金による収入の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する配当額の決定を重要事項のひとつとして認識し、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを、配当政策の基本方針としております。

しかしながら、当社グループが主体とする不動産業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いております。当社グループにおきましても、当期の通期連結業績予想につきましては、当期純損失21億60百万円を計上する見通しであり、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。存じます。

来期以降につきましては、現在進めております経営合理化策によるコスト圧縮、並びに不動産事業の再構築、子会社の業容拡大等により収益回復を図り、復配を目指して役職員一同、最大の努力を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

①事業に関する法的規制

当社グループが主体とする不動産業界におきましては、「宅地建物取引業」「建築基準法」「都市計画法」等の法的規制を受けております。また、当社グループ各社におきましては、「宅地建物取引業者」及び「一級建築士事務所」の登録を受けております。当社グループは、これらに係る法律を遵守しておりますが、今後法令等の改正または新たな規制によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②経済環境の変化による影響について

当社グループが主体とする不動産業界は、一般的に景気動向、金利動向、地価動向、税制等の影響を受けております。したがってこのような経済環境に大幅な変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③資金調達に係るリスクについて

当社グループの不動産事業における物件の購入資金につきましては、1件を除き全て自己資金にて行っており、総資産に占める有利子負債の依存度は、平成21年2月中間期末において26.9%となっております。事業資金の調達は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。現時点では当面金融機関から新たな資金調達を行う予定はありません。

④物件の引渡し時期に係るリスクについて

当社グループの不動産事業におきましては、売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で売上計上を行っております。そのため、物件の引渡しの時期により、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

⑤在庫リスクについて

イ. 繊維事業の在庫リスク(ドーコーボウ)

- ・インド糸 … 商品の在庫リスクは100%ドーコーボウが負担しているため、一時的な在庫は発生する可能性はありますが、短期的に変化の少ない商品性のため、随時販売していくことが可能であり、不良在庫になる可能性は低いと考えられます。
- ・テキスタイル … 基本的に販売先からのオーダー制であり、在庫リスクは少ないですが、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、不良在庫が生じる可能性があります。
- ・アパレル … 基本的に販売先からの受注生産であり、在庫リスクは少ないですが、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、不良在庫が生じる可能性があります。

ロ. 不動産事業の在庫リスク(プロジェ・ホールディングス、グローバルコーポレーション)

案件に応じて、出資、共同事業、アレンジャーなど様々な形態により事業を行います。対象不動産を購入(保有)するケースもあります。全ての取引において、十分な調査を行い、リスクを最小限に抑えるよう努めておりますが、予想がつかない瑕疵が発生した場合など、プロジェクトの進行が遅延した場合、在庫が滞留し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟の可能性について

当中間連結会計期間におきまして、当社グループの業績等に影響を及ぼす訴訟は提起されておりません。しかしながら、当社グループが販売する不動産物件について、瑕疵、土壌汚染を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これら訴訟その他の請求の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の育成・確保について

当社グループが主体とする不動産事業においては、案件の対象となる不動産の法的規制・権利関係の調査、取引事例等のマーケティング調査、周辺環境の調査、近隣対策などの特殊な技能が要求される場合があります。当社グループは組織的に蓄積したノウハウをもって従業員の能力を向上させるとともに、社外で催される講習会等による不動産関係の知識の習得、また外部から優秀な人材を確保することで、人材の育成を図っていくと同時に、社内の人材で補えない業務については、有力な外部協力業者にアウトソーシングするなどの対策も行っております。しかしながら、これらの人材の育成・確保が十分にできない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存について

当社グループの繊維事業の売上の一部は、海外の特定の協力工場に生産を依存している紡績糸であります。したがって、政情不安等の事情により生産が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑨外注先への依存について

当社グループの繊維事業は、染色加工等を外注先に依存しています。そのため、外注先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑩為替レート変動のリスクについて

当社グループの繊維事業の一部については、輸出入取引を行っています。このため、為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑪国内株式市況について

当社グループの投資において、株式市況等の市場変化により、当社グループが保有する上場会社の株価が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社 1 社及び連結子会社 6 社により構成されており、不動産の売買、仲介、アレンジメント事業、繊維製品の製造販売、アパレル事業及び IT 広告事業を主たる業務としており、事業のセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、不動産投資事業を主たる業務としておりました有限責任中間法人ハーバーファンディング及び合同会社ハーバーファンディング二号は、投資目的が終了したため、平成20年8月31日に解散しております。また、不動産管理事業を主たる業務としておりました株式会社グローバルアセットマネージャーズは、当中間連結会計期間末日においては実質的な活動を停止しており、経営合理化策の一環として平成20年9月25日に解散しております。

① 不動産事業

当社が、不動産の売買、仲介、アレンジメント事業を行っております。また、株式会社グローバルコーポレーションが保有不動産の売却を行っております。

② 繊維事業

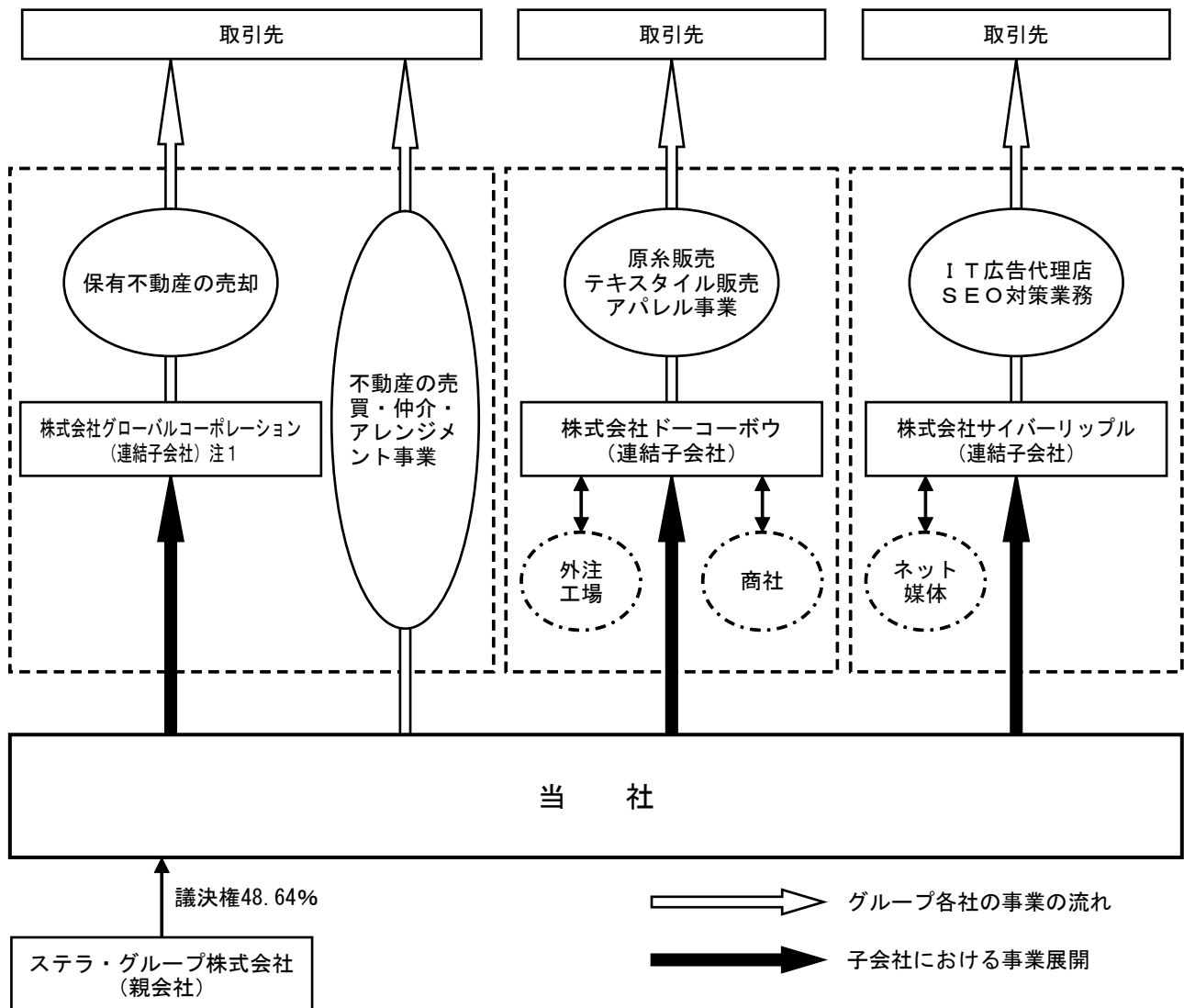
株式会社ドーコーボウが、紡績糸、織物生地等の製造・販売及びアパレル事業を行っております。

③ 広告事業

株式会社サイバーリップルが、IT 広告事業及び SEO 対策事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注1 株式会社グローバルコーポレーションには不動産事業を行う子会社として、株式会社グローバルアセットマネージャーズが含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、取引先、従業員を含めた会社が共に栄え、興隆することを社是に、また、所在する地域との繋がり、合法合目の精神に沿うことを基本理念とし、「社会貢献できる企業を作る」ことを企業理念としております。

また、繊維事業では「地球に優しい環境」に配慮した綿主体製品の製造販売、不動産事業においては「人と土地を豊かにしたい」を合言葉として取り組んでおります。

当社グループ各社がそれぞれの役割を確実に果たし、社会貢献企業への発展と企業価値の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主利益重視及び企業価値の増大を図る観点から、重要な経営指標として、経常利益と株主資本利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成20年6月5日付「今後の経営方針(概要)」において、不動産業界を取り巻く厳しい経営環境に鑑み、当社グループにおける不動産事業をプロジェ・ホールディングスに集約し、「ディベロップメント事業」を中心に据えた事業展開を行っていくことを発表いたしました。

しかしながら、不動産業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、建築コストの高騰に加え、有力な物件売却見込先であった外資系不動産ファンドも、サブプライムローン問題の影響を受け、日本国内における不動産投資への意欲が急激に冷え込むなど、当社としても不動産事業の今後の展開については再検討をする必要があると考えております。

現在、新たな中期経営計画案を策定中であり、内容が確定次第、速やかに発表する予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主体とする不動産業界におきましては、建築基準法改正に伴う建築確認業務の厳格化により、新築住宅着工数が大幅に減少しました。一方、地価上昇及び原材料費の高騰等の影響により住宅価格が上昇した結果、消費者の購買意欲の減退による買い控えが鮮明になっております。また、サブプライムローン問題の影響による不動産に対する融資引き締めにより、新たな物件を仕入れることができず、建築確認業務の厳格化と併せて、資金繰りのために手持ち在庫物件を投げ売らざるを得ないケースが続出しております。その結果、不動産の市場価格が下落し、原価を下回る金額でしか売却できずに、最終的に資金繰りに行き詰まる業者が続出しております。

このような極めて厳しい環境下、当社グループといたしましては、特に下記の内容を重要課題として取り組んでまいります。

①経営合理化策の推進

当社グループでは現在、人員の大幅削減、本社事務所の移転等、経営合理化策に取り組んでおります。人員の削減は完了し、事務所の移転も年内に行う予定です。その他にも、運営コストの徹底した見直しを進行中であります。

②不動産事業の再構築

現在の不動産市況に鑑みると、当社グループの「ディベロップメント事業」のように用地の取得から建物の建築までを行い、ファンド等に売却するというスキームには、多大なリスクが存在すると考えざるを得ません。よって当社グループでは、不動産事業を再構築し、事業領域の選択と集中により、確実に収益を積み上げていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、株式会社サイバーリップルの株式取得による完全子会社化することを決議し、6月30日付で完全子会社化いたしました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	946,664		644,720		1,648,914		
2. 受取手形及び売掛金	※3	274,718		231,167		334,145		
3. 有価証券		10,001		—		—		
4. たな卸資産	※2	4,155,594		2,066,815		3,551,795		
5. 短期貸付金		—		307,000		267,000		
6. 未収入金		—		239,690		32,964		
7. 不動産共同事業出資金		845,000		889,700		1,345,000		
8. 繰延税金資産		17,745		—		—		
9. その他		320,437		389,710		666,432		
貸倒引当金		△21,584		△1,202,907		△922,158		
流動資産合計		6,548,577	48.4	3,565,898	90.2	6,924,093	93.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1, 2							
(1) 建物及び構築物		2,340,920		54,679		59,555		
(2) 土地		3,019,362		2,576		2,576		
(3) その他		34,876	5,395,159	19,673	76,929	17,000	79,132	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		1,160,823		82,322		—		
(2) その他		17,147	1,177,970	18,771	101,093	19,796	19,796	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期性預金		120,000		—		120,000		
(2) その他		294,110		207,081		258,985		
貸倒引当金		△2,909	411,201	△1,480	205,601	△455	378,530	
固定資産合計		6,984,331	51.5	383,624	9.7	477,459	6.4	
III 繰延資産		9,562	0.1	3,494	0.1	5,513	0.1	
資産合計		13,542,471	100.0	3,953,017	100.0	7,407,066	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	235,187		235,652		235,088	
2. 短期借入金	※2	1,885,470		1,050,000		1,250,000	
3. 一年内償還社債	※2	50,000		15,000		30,000	
4. 未払法人税等		86,152		7,859		8,701	
5. 未払消費税等		17,647		1,473		122,102	
6. 移転損失引当金		—		72,276		—	
7. 賞与引当金		4,600		6,662		3,906	
8. その他		86,079		156,434		194,906	
流動負債合計		2,365,136	17.5	1,545,358	39.1	1,844,704	24.9
II 固定負債							
1. 社債		15,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	86,780		—		—	
3. 繰延税金負債		—		893,739		893,753	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	※5	1,093,474		419		419	
5. 退職給付引当金		9,646		7,077		8,213	
6. 長期預り金	※2	3,053,015		1,000		1,082	
7. その他		116		—		—	
固定負債合計		4,258,032	31.4	902,236	22.8	903,468	12.2
負債合計		6,623,169	48.9	2,447,594	61.9	2,748,172	37.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,225,000	23.8	3,225,000	81.6	3,225,000	43.6
2. 資本剰余金		1,943,771	14.4	1,767,567	44.7	1,943,771	26.2
3. 利益剰余金		106,482	0.8	△3,509,037	△88.8	△575,645	△7.8
4. 自己株式		△9,941	△0.1	△10,346	△0.2	△10,222	△0.1
株主資本合計		5,265,311	38.9	1,473,184	37.3	4,582,904	61.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△15,280	△0.1	△44,306	△1.1	△742	△0.0
2. 土地再評価差額 金		1,593,855	11.8	611	0.0	611	0.0
評価・換算差額等 合計		1,578,575	11.7	△43,695	△1.1	△131	△0.0
III 新株予約権							
新株予約権		75,414	0.5	75,934	1.9	76,121	1.0
純資産合計		6,919,302	51.1	1,505,422	38.1	4,658,893	62.9
負債純資産合計		13,542,471	100.0	3,953,017	100.0	7,407,066	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,346,319	100.0		1,010,566	100.0		3,933,334	100.0
II 売上原価			1,561,755	66.6		1,237,273	122.4		2,820,918	71.7
売上総利益又は売上 総損失(△)			784,563	33.4		△226,707	△22.4		1,112,416	28.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		683,313	29.1		523,143	51.8		1,328,317	33.8
営業利益又は営業損 失(△)			101,250	4.3		△749,850	△74.2		△215,901	△5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,308			4,397			7,565		
2. 受取配当金		251			352			253		
3. 受取保険料		—			6,912			—		
4. その他		2,355	4,916	0.2	5,754	17,418	1.7	3,765	11,583	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,729			14,457			30,087		
2. 借入保証料		409			—			—		
3. 株式交付費償却		4,646			2,018			8,695		
4. 製品評価損		5,367			—			28,344		
5. 支払手数料		10,000			—			10,000		
6. 違約金損失		—			2,918			—		
7. その他		1,715	33,867	1.4	1,636	21,031	2.1	8,212	85,339	2.2
経常利益又は経常損 失(△)			72,299	3.1		△753,464	△74.6		△289,658	△7.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		1,154			20,382			2,601		
2. 固定資産売却益	※2	—			—			8,276		
3. その他		—	1,154	0.0	31	20,413	2.0	—	10,878	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※4	3,020			2,259			51,665		
2. 特別退職金		41,897			—			41,897		
3. 貸倒引当金繰入額		—			325,000			874,567		
4. たな卸資産評価損		—			1,707,417			—		
5. 投資有価証券評価 損		102,860			—			149,812		
6. 減損損失	※3	—			—			1,096,924		
7. 移転損失引当金繰 入額		—			72,276			—		
8. 役員退職慰労金		—			35,180			—		
9. 違約金損失		—			43,370			—		
10. その他		810	148,588	6.3	11,605	2,197,110	217.4	109,326	2,324,193	59.1
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△75,134	△3.2		△2,930,161	△290.0		△2,602,973	△66.2
法人税、住民税及び 事業税		74,863			3,229			2,022		
法人税等調整額		33,634	108,498	4.6	—	3,229	0.3	△145,990	△143,967	△3.7
中間(当期)純損失 (△)			△183,633	△7.8		△2,933,391	△290.3		△2,459,005	△62.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	3,225,000	2,120,002	290,115	△9,536	5,625,580
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△176,230			△176,230
中間純損失			△183,633		△183,633
自己株式の取得				△405	△405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△176,230	△183,633	△405	△360,268
平成19年8月31日残高（千円）	3,225,000	1,943,771	106,482	△9,941	5,265,311

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高（千円）	△8,043	1,615,623	1,607,580	75,000	7,308,161
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△176,230
中間純損失					△183,633
自己株式の取得					△405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,236	△21,767	△29,004	414	△28,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,236	△21,767	△29,004	414	△388,858
平成19年8月31日残高（千円）	△15,280	1,593,855	1,578,575	75,414	6,919,302

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	3,225,000	1,943,771	△575,645	△10,222	4,582,904
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の配当		△176,204			△176,204
中間純損失			△2,933,391		△2,933,391
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）		△176,204	△2,933,391	△124	△3,109,719
平成20年8月31日残高（千円）	3,225,000	1,767,567	△3,509,037	△10,346	1,473,184

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高（千円）	△742	611	△131	76,121	4,658,893
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の配当					△176,204
中間純損失					△2,933,391
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△43,564		△43,564	△186	△43,751
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△43,564		△43,564	△186	△3,153,471
平成20年8月31日残高（千円）	△44,306	611	△43,695	75,934	1,505,422

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	3,225,000	2,120,002	290,115	△9,536	5,625,580
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の配当		△176,230			△176,230
当期純損失			△2,459,005		△2,459,005
自己株式の取得				△685	△685
土地再評価差額金取崩額			1,593,244		1,593,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△176,230	△865,760	△685	△1,042,676
平成20年2月29日残高（千円）	3,225,000	1,943,771	△575,645	△10,222	4,582,904

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高（千円）	△8,043	1,615,623	1,607,580	75,000	7,308,161
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の配当					△176,230
当期純損失					△2,459,005
自己株式の取得					△685
土地再評価差額金取崩額					1,593,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,300	△1,615,012	△1,607,711	1,121	△1,606,590
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,300	△1,615,012	△1,607,711	1,121	△2,649,267
平成20年2月29日残高（千円）	△742	611	△131	76,121	4,658,893

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△75,134	△2,930,161	△2,602,973
減価償却費		60,256	9,539	111,215
減損損失		—	—	1,096,924
のれん償却額		63,898	—	127,797
貸倒引当金の増減額		1,987	281,773	900,107
退職給付引当金の増減額		△51,695	△1,135	△53,127
移転損失引当金の増減額		—	72,276	—
受取利息及び受取配当金		△2,560	△4,750	△7,818
支払利息		11,729	14,457	30,087
投資有価証券評価損		102,860	—	—
たな卸資産評価損		—	1,707,417	28,344
売上債権の増減額		162,166	146,504	102,698
たな卸資産の増減額		△2,172,362	△148,938	△1,598,523
仕入債務の増減額		△55,903	△33,838	△56,002
不動産共同事業出資金の増減額		70,000	455,300	△430,000
未払消費税等の増減額		10,497	△120,628	112,230
その他		74,683	△126,264	63,396
小計		△1,799,576	△678,447	△2,175,642
利息及び配当金の受取額		1,885	4,248	7,570
利息の支払額		△13,351	△9,926	△30,901
法人税等の還付額		—	75,060	—
法人税等の支払額		△305,990	△4,692	△392,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,117,032	△613,758	△2,591,314

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	△130,000
定期預金の払戻による収入		—	135,000	100,000
有形固定資産の取得による 支出		△42,818	△3,747	△39,405
有形固定資産の売却による 収入		85	82	5,240,475
無形固定資産の取得による 支出		△2,720	△1,111	△18,402
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	※2	—	△82,525	—
敷金保証金の回収による収 入		20,400	10,098	43,026
投資有価証券の取得による 支出		△204,000	—	△204,030
貸付による支出		—	△40,000	△267,000
預り保証金の返済による支 出		△1,000	△2,204	△3,052,666
その他		△475	△726	6,735
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△230,527	△85,133	1,678,733
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		2,140,000	—	3,140,000
短期借入金の返済による支 出		△679,800	△200,000	△2,270,500
長期借入金の返済による支 出		△39,600	—	△171,150
社債の償還による支出		△35,000	△15,000	△70,000
自己株式の取得による支出		△405	△124	△685
配当金の支払額		△172,204	△173,879	△173,054
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,212,990	△389,004	454,609
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△1,656	△1,298	△6,004
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,136,226	△1,089,193	△463,976
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,982,891	1,518,914	1,982,891
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	846,664	429,720	1,518,914

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）は、前連結会計年度において営業損失215百万円、当期純損失2,459百万円を計上し、当中間連結会計期間におきましても、営業損失749百万円、中間純損失2,933百万円を計上いたしました。営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっており、当中間連結会計期間におきましても△613百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく、既に人員の大幅削減を完了し、現在は本社事務所の移転等の経営合理化策及び、不動産事業の再構築作業を進めております。特に不動産事業の再構築につきましては、事業領域を当面は「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下していく予定であります。</p> <p>「完成物件の買取り、再販事業」は完成在庫マンション等を、保有不動産を早期に流動化したいディベロッパー・不動産業者から安価で一括購入し、市場に適正な価格で再販する事業です。</p> <p>完成在庫を抱えるディベロッパーにとっては、保有不動産を処分して損失を確定し、現金化することができますし、地価や資材の高騰による物件価格の上昇によって購買意欲の下がった消費者に対して、それらの物件を適正な価格で再販することで、不動産市場の混乱を少しでも沈静化できると考えております。</p> <p>尚、物件の情報入手及び販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入していきます。</p> <p>経営合理化策につきましては、既に人員削減を完了し、現在は本社事務所の移転を軸に、販売費及び一般管理費の削減を推進しております。</p> <p>財務政策面では販売用不動産の売却により、資産の入れ替えを図ると同時に、キャッシュ・フローの増強を進めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施し、確実に収益を確保し、黒字体質への早期転換を目指してまいります。</p> <p>当中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同興ニット株式会社 株式会社ドーコーボウ 株式会社同興システムズ 株式会社グローバルコーポレーション 株式会社グローバルアセットマネージャーズ 有限責任中間法人ハーバーファンディング 合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社ハーバーファンディングは、平成19年8月30日をもって解散いたしました。みなし解散日を当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)としているため、当該会社の平成19年3月1日から解散日までの損益について、中間連結財務諸表に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ドーコーボウ 株式会社グローバルコーポレーション 株式会社グローバルアセットマネージャーズ 有限責任中間法人ハーバーファンディング 合同会社ハーバーファンディング二号 株式会社サイバーリップル</p> <p>なお、有限責任中間法人会社ハーバーファンディング及び合同会社ハーバーファンディング二号は、平成20年8月31日をもって解散いたしました。清算終了予定日を平成20年11月7日としているため、当該会社を当中間連結財務諸表に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更) 株式会社サイバーリップルにつきましては、当中間連結会計期間において、株式の取得により子会社となったため、連結範囲に含めております。なお、連結財務諸表作成にあたっては、平成20年8月31日をみなし取得日としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ドーコーボウ 株式会社グローバルコーポレーション 株式会社グローバルアセットマネージャーズ 有限責任中間法人ハーバーファンディング 合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社ハーバーファンディングは、平成19年8月30日をもって解散いたしました。みなし解散日を当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)としているため、当該会社の平成19年3月1日から解散日までの損益について、連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは、平成19年12月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、有限責任中間法人ハーバーファンディングの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、有限責任中間法人ハーバーファンディングの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(1) 賃貸用固定資産</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 上記以外</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため夏期実際支給予定額のうち当連結会計年度負担分を見積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 違約金損失引当金 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 前連結会計年度下期から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は79,161千円であります。</p> <p>2. 「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は116千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,163,823千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,785千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,905千円であります。
※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (1) 工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円 (2) 共同根抵当権 担保資産 建物 2,139,397千円 土地 324,643 (計) (2,464,041) 同上に対する債務 短期借入金 142,000千円 長期借入金 131,550 (一年内返済を含む) 長期預り金 3,051,666 (計) (3,325,216) (3) 根抵当権 担保資産 たな卸資産 1,946,744千円 (販売用不動産) 同上に対する債務 短期借入金 1,350,000千円 (4) 質権 担保資産 定期預金 100,000千円 同上に対する債務 仕入債務 60,549千円	※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (1) 根抵当権 担保資産 たな卸資産 733,000千円 (販売用不動産) 同上に対する債務 短期借入金 1,050,000千円 (2) 質権 担保資産 定期預金 215,000千円 同上に対する債務 仕入債務 71,170千円 一年内償還社債 15,000 (計) (86,170)	※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (1) 根抵当権 担保資産 たな卸資産 1,585,473千円 (販売用不動産) 同上に対する債務 短期借入金 1,050,000千円 (2) 質権 担保資産 定期預金 130,000千円 同上に対する債務 仕入債務 60,424千円 一年内償還社債 30,000 (計) (90,424)
※3 _____	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,752千円	※3 _____

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)												
<p>4 当社及び連結子会社(㈱グローバルコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 504 566 649"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>1,680,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>380,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000 千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業用の土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p>	当座貸越極度の総額	1,680,000 千円	借入実行残高	380,000 千円	差引額	1,300,000 千円	<p>4 —————</p> <p>※5 同左</p>	<p>4 連結子会社(㈱グローバルコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 504 1436 649"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000 千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業用の土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17千円</p>	当座貸越極度の総額	250,000 千円	借入実行残高	200,000 千円	差引額	50,000 千円
当座貸越極度の総額	1,680,000 千円													
借入実行残高	380,000 千円													
差引額	1,300,000 千円													
当座貸越極度の総額	250,000 千円													
借入実行残高	200,000 千円													
差引額	50,000 千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>94,008千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>91,092</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td>116,280</td> </tr> </table>	役員報酬	94,008千円	給料及び手当	91,092	管理諸費	116,280	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,090千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>111,762</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰 入額</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td>100,565</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>64,250</td> </tr> </table>	役員報酬	54,090千円	給料及び手当	111,762	賞与引当金繰入額	5,172	退職給付引当金繰 入額	1,046	管理諸費	100,565	地代家賃	64,250	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>182,938千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>202,741</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td>182,562</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25,000</td> </tr> </table>	役員報酬	182,938千円	給料及び手当	202,741	管理諸費	182,562	貸倒引当金繰入額	25,000													
役員報酬	94,008千円																																								
給料及び手当	91,092																																								
管理諸費	116,280																																								
役員報酬	54,090千円																																								
給料及び手当	111,762																																								
賞与引当金繰入額	5,172																																								
退職給付引当金繰 入額	1,046																																								
管理諸費	100,565																																								
地代家賃	64,250																																								
役員報酬	182,938千円																																								
給料及び手当	202,741																																								
管理諸費	182,562																																								
貸倒引当金繰入額	25,000																																								
※2 _____	※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,276千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,276千円																																					
建物及び構築物	8,276千円																																								
※3 _____	※3 _____	<p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年 度において以下のとおり減損損失 を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画にお いて、当初想定していた収益が見 込めなくなったことから減損損失 を認識しております。当連結会計 年度においてのれんの減損は、特 別損失に1,096,924千円を計上し ております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法 減損会計の適用に当たって、事 業の種類別セグメント基準に概ね 独立したキャッシュ・フローを生 み出す最少単位によって資産のグ ルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たって は、使用価値を零として減損損失 を測定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	のれん	—																																	
用途	種類	場所																																							
その他	のれん	—																																							
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—千円</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>86</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(86)</td> <td>(2,932)</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—千円	994千円	機械装置及び運 搬具	86	1,938	計	(86)	(2,932)	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のと おりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—千円</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,352</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,352)</td> <td>(907)</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—千円	287千円	その他	1,352	620	計	(1,352)	(907)	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—千円</td> <td>42,210千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>86</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>7,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(86)</td> <td>(51,579)</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—千円	42,210千円	機械装置及び運 搬具	86	1,672	その他	—	7,696	計	(86)	(51,579)
	売却損	除却損																																							
建物及び構築物	—千円	994千円																																							
機械装置及び運 搬具	86	1,938																																							
計	(86)	(2,932)																																							
	売却損	除却損																																							
建物及び構築物	—千円	287千円																																							
その他	1,352	620																																							
計	(1,352)	(907)																																							
	売却損	除却損																																							
建物及び構築物	—千円	42,210千円																																							
機械装置及び運 搬具	86	1,672																																							
その他	—	7,696																																							
計	(86)	(51,579)																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式(注)	53	2	—	56
合計	53	2	—	56

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第2回新株予約権(注)1・2	普通株式	3,000	—	—	3,000	75,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	414
	合計	—	3,000	—	—	3,000	75,414

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しているものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	176,230	5	平成19年2月28日	平成19年5月30日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式（注）	59	2	—	61
合計	59	2	—	61

（注）自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第2回新株予約権 （注）1・2	普通株式	3,000	—	—	3,000	75,000
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	934
	合計	—	3,000	—	—	3,000	75,934

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しているものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	176,204	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式(注)	53	5	—	59
合計	53	5	—	59

(注) 自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権(注1・2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	75,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,121
	合計	—	3,000	—	—	3,000	76,121

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものであります。

2. 第2回の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	176,230	5	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日定 時株主総会	普通株式	176,204	資本剰余金	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>946,664</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>846,664</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	946,664	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	846,664	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>644,720</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△215,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>429,720</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)サイバーリップル (平成20年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>63,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,385</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>82,322</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△48,919</td> </tr> <tr> <td>(株)サイバーリップル株式の取得価額</td> <td>101,600</td> </tr> <tr> <td>(株)サイバーリップルの現金及び現金同等物</td> <td>△19,074</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)サイバーリップル取得のための支出</td> <td>82,525</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	644,720	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△215,000	現金及び現金同等物	429,720	流動資産	63,812	固定資産	4,385	のれん	82,322	流動負債	△48,919	(株)サイバーリップル株式の取得価額	101,600	(株)サイバーリップルの現金及び現金同等物	△19,074	差引：(株)サイバーリップル取得のための支出	82,525	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,648,914</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,518,914</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,648,914	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	現金及び現金同等物	1,518,914
現金及び預金勘定	946,664																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000																																	
現金及び現金同等物	846,664																																	
現金及び預金勘定	644,720																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△215,000																																	
現金及び現金同等物	429,720																																	
流動資産	63,812																																	
固定資産	4,385																																	
のれん	82,322																																	
流動負債	△48,919																																	
(株)サイバーリップル株式の取得価額	101,600																																	
(株)サイバーリップルの現金及び現金同等物	△19,074																																	
差引：(株)サイバーリップル取得のための支出	82,525																																	
現金及び預金勘定	1,648,914																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000																																	
現金及び現金同等物	1,518,914																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,001	9,993	△7
合計		10,001	9,993	△7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	557	280
	小計	277	557	280
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,704	63,260	△15,444
	その他	101,140	101,140	—
	小計	179,844	164,400	△15,444
合計		180,121	164,957	△15,163

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,977

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について102,860千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61	221	160
	小計	61	221	160
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,149	34,007	△6,142
	その他	91,760	53,500	△38,260
	小計	131,909	87,507	△44,402
合計		131,970	87,728	△44,241

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,430

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61	257	196
	小計	61	257	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,304	40,445	△859
	その他	91,760	91,760	—
	小計	133,064	132,205	△859
合計		133,125	132,462	△662

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,007

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37,572千円、その他有価証券で時価のあるその他について112,240千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	繊維事業 (千円)	システム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	476,899	29,529	1,839,891	2,346,319	—	2,346,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,200	—	2,200	(2,200)	—
計	476,899	31,729	1,839,891	2,348,519	(2,200)	2,346,319
営業費用	485,571	78,939	1,485,660	2,050,171	194,897	2,245,068
営業利益又は営業損失 (△)	△8,672	△47,210	354,230	298,348	(197,097)	101,250

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、ニット、織物

システム事業……………コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産事業……………不動産のコンサルティング、不動産の売買、仲介、賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は194,897千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	433,725	567,324	9,516	1,010,566	—	1,010,566
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	433,725	567,324	9,516	1,010,566	—	1,010,566
営業費用	456,153	1,130,172	4,250	1,590,576	169,840	1,760,417
営業利益又は営業損失 (△)	△22,428	△562,848	5,266	△580,010	(169,840)	△749,850

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、ニット、織物

不動産事業……………不動産のコンサルティング、不動産の売買、仲介、賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,840千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「システム事業」は、前連結会計年度において、株式会社同興システムズを吸収合併により解散した事により事業を廃止しておりますので、事業区分より除いております。

また、当中間連結会計期間に株式の取得により子会社となりました、株式会社サイバーリップルとのみなし取得日(平成20年8月31日)以前の取引について、「その他」に区分して記載しております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	繊維事業 (千円)	システム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,061,304	29,689	2,842,340	3,933,334	—	3,933,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,200	—	2,200	(2,200)	—
計	1,061,304	31,889	2,842,340	3,935,534	(2,200)	3,933,334
営業費用	1,074,777	80,604	2,615,322	3,770,704	378,532	4,149,236
営業利益又は営業損失(△)	△13,472	△48,715	227,018	164,830	(380,732)	△215,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、ニット、織物

システム事業……………コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産事業……………不動産のコンサルティング、不動産の売買、仲介、賃貸

「システム事業」は当社グループの不採算部門見直しにより、実質的な活動を停止しておりました株式会社同興システムズが吸収合併により解散したため、解散日までの損益を「システム事業」として記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は378,532千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 194.19円 1株当たり中間純損失 金額(△) △5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 40.57円 1株当たり中間純損失 金額(△) △83.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 130.04円 1株当たり当期純損失 金額(△) △69.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純損失(△) (千円)	△183,633	△2,933,391	△2,459,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	△183,633	△2,933,391	△2,459,005
期中平均株式数 (株)	35,245,347	35,239,806	35,243,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 6,727個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 6,673個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 6,726個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

子会社との吸収合併について

当社は、平成19年10月24日開催の当社取締役会において、平成19年12月1日を期して、下記のとおり当社の完全子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 合併の目的

当社グループにおける経営の効率化を図り、不採算部門を見直してトータルコストダウンを更に推進することによる事業効率の改善を図るため、完全子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年10月24日
合併契約締結	平成19年10月24日
合併期日(効力発生日)	平成19年12月1日(予定)
合併登記	平成19年12月上旬(予定)

(注) 本合併は、当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併)で、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは解散いたします。

(3) 合併比率ならびに合併交付金

当社は同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

商号	株式会社プロジェ・ホールディングス (存続会社) (平成19年2月28日現在)	同興ニット株式会社 (消滅会社) (平成19年2月28日現在)	株式会社同興システムズ (消滅会社) (平成19年2月28日現在)
事業内容	不動産事業・繊維事業・ システム事業	繊維事業	システム事業
設立年月日	昭和23年11月17日	昭和29年3月1日	平成18年10月2日
本店所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号	愛知県丹羽郡大口町大字 小口字野田野東16番地の3	愛知県丹羽郡大口町大字 小口字野田野東16番地の3
代表者	代表取締役社長 田中大輔(注)	代表取締役 森田宏文 (注)	代表取締役 長谷川康博 (注)
資本金	3,225,000,000円	95,000,000円	10,000,000円
発行済株式総 数	35,300,000株	190,000株	200株
純資産	7,049百万円(個別)	△20百万円(個別)	61百万円(個別)
総資産	11,721百万円(個別)	99百万円(個別)	96百万円(個別)
決算期	2月末日	2月末日	2月末日
従業員数	13人(個別)	1人(個別)	15人(個別)
主要取引先	ユニー株式会社	株式会社プロジェ・ホール ディングス	村田機械株式会社
大株主及び 持株比率	ステラ・グループ株式会社 40.65% 田中大輔 21.24% 大阪証券金融株式会社 4.17%	株式会社プロジェ・ホール ディングス 100%	株式会社プロジェ・ホール ディングス 100%
主要取引銀行	三井住友銀行	三井住友銀行	三井住友銀行
当社 との 関係	資本関係	同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは、当社が全株式を所有する連結子会社であります。	
	人的関係	当社取締役が、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズの取締役を兼務しております。	
	取引関係	同興ニット株式会社は当社から借入をしております。 株式会社同興システムズは当社から事務所を賃借しております。 株式会社同興システムズは当社へ経営管理料の支払いをしております。	

(注) 代表者の氏名は、平成19年10月24日現在のものです。

4. 最近3決算期間の業績

(単位：千円)

	株式会社プロジェ・ホールディングス (存続会社) (個別)(注1)		
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年2月期
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年2月期
売上高	3,386,001	2,533,660	973,593
営業利益	218,560	6,278	60,221
経常利益	217,323	△45,815	66,282
当期純利益	115,662	△754,631	28,190
1株当たり当期純利益(円)	10.75	△55.67	0.98
1株当たり配当金(円)	—	—	5
1株当たり純資産(円)	217.01	195.95	197.89

(単位：千円)

決算期	同興ニット株式会社 (消滅会社) (個別)(注1)			株式会社同興システムズ (消滅会社) (個別)(注2)
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年2月期	平成19年2月期
売上高	104,345	79,589	122	58,176
営業利益	△35,163	△16,923	△878	△9,852
経常利益	△39,633	△24,341	△29,839	△9,845
当期純利益	△44,276	△31,511	△22,267	△9,826
1株当たり当期純利益(円)	△1,106.90	△794.15	△117.19	△49,130.01
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—
1株当たり純資産(円)	△1,324.95	△2,119.10	△106.77	308,551.22

(注1) 当社ならびに同興ニット株式会社は決算期変更により、平成19年2月期が平成18年4月1日から平成19年2月29日までの11ヶ月の実績となっております。

(注2) 株式会社同興システムズは平成18年10月2日設立のため、平成19年2月期は5ヶ月の実績となっております。

同興ニット株式会社において、平成19年9月30日に当社の長期借入金の一部が免除されたため、最終事業年度(平成18年4月1日～平成19年2月28日)の債務超過の状態は解消されました。また、株式会社同興システムズにおいて、当社グループの不採算部門を見直しによるシステム事業の縮小にともない、最終事業年度(平成18年10月1日～平成19年2月28日)末後に資産及び純資産が大幅に減少しました。

その結果、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズの平成19年9月30日現在の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は以下のとおりとなりました。

	資産の額	負債の額	純資産の額	備考
同興ニット株式会社	73百万円	64百万円	9百万円	平成19年9月30日現在
株式会社同興システムズ	7百万円	0百万円	7百万円	平成19年9月30日現在

5. 合併後の状況

- | | |
|--------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社プロジェ・ホールディングス |
| (2) 事業内容 | 不動産事業・繊維事業・システム事業 |
| (3) 本店所在地 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| (4) 代表者 | 代表取締役社長 田中 大輔 |
| (5) 資本金の額 | 3,225,000,000円
(合併による資本金の額の増加はありません。) |
| (6) 総資産 | 本合併による総資産への影響は軽微であります。 |
| (7) 決算期 | 2月末日 |
| (8) 業績に与える影響 | 同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは、当社の100%連結子会社の吸収合併であるため、当社連結業績に与える影響はありません。 |

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

子会社(孫会社)の解散について

当社の100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションは、平成20年9月25日開催の取締役会において、平成20年9月25日を期して、下記のとおり当社の孫会社である株式会社グローバルアセットマネージャーズを解散することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 解散の理由

株式会社グローバルアセットマネージャーズは、不動産の管理業務及び投資顧問業務を行う目的として設立し、賃貸物件のサブリース等を行ってまいりましたが、平成20年8月にサブリース契約が終了したため、当社グループにおける経営合理化策の一環として解散するものであります。

2. 解散の日程

解散決議	平成20年9月25日
解散日	平成20年9月25日
清算終了	平成20年11月30日(予定)

3. 解散する当該子会社の概要

商号	株式会社グローバルアセットマネージャーズ
本店所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号
代表者氏名	代表取締役 清永信朗
主な事業内容	不動産管理業務、投資顧問業務
設立年月日	平成17年度5月24日
資本金	1,000万円
発行済株式数	200株
従業員数	0名(平成20年8月31日現在)
純資産	8,437千円(平成20年2月29日現在)
総資産	10,945千円(平成20年2月29日現在)
主要取引銀行	芝信用金庫
主要取引先	一般個人
株主構成	株式会社グローバルコーポレーション 100%
決算期	2月

4. 最近3決算期間の業績

(単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	762	10,494	12,376
営業利益	△193	△403	△237
経常利益	△748	△401	△220
当期純利益	△812	△459	△290
1株当たり利益	△4	△2	△1
1株当たり純資産	45	43	42

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	395,843		478,456		1,276,746		
2. 売掛金		3,600		12,883		3,600		
3. たな卸資産		1,065		615,303		—		
4. 関係会社短期貸付 金		2,800,000		3,050,000		3,320,000		
5. 前渡金		—		153,365		150,525		
6. 未収入金		—		226,325		28,537		
7. 保証金		—		180,000		200,000		
8. その他		40,959		104,207		308,214		
貸倒引当金		—		△2,657,657		△379,567		
流動資産合計			3,241,469	28.9	2,162,884	79.0	4,908,057	83.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		2,185,171		9,028		9,949		
(2) 土地		3,019,362		2,576		2,576		
(3) その他		108,805	5,313,339	239	11,845	299	12,825	
2. 無形固定資産			11,909		—		—	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		2,311,410		393,686		657,273		
(2) 関係会社長期 貸付金		104,489		—		—		
(3) 長期性預金		120,000		—		120,000		
(4) その他		137,926		166,816		163,350		
貸倒引当金		△30,871	2,642,954	—	560,502	—	940,624	
固定資産合計			7,968,203	71.0	572,347	20.9	953,449	16.2
III 繰延資産								
1. 株式交付費		9,562		3,494		5,513		
繰延資産合計			9,562	0.1	3,494	0.1	5,513	0.1
資産合計			11,219,235	100.0	2,738,726	100.0	5,867,020	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※2	42,418		42,418		42,418		
2. 短期借入金	※2	195,470		—		—		
3. 一年内償還社債	※2	50,000		15,000		30,000		
4. 未払法人税等		7,329		6,107		7,840		
5. 未払消費税等	※3	944		—		118,479		
6. その他		63,096		207,592		66,356		
流動負債合計		359,259	3.2	271,119	9.9	265,095	4.5	
II 固定負債								
1. 社債		15,000		—		—		
2. 長期借入金	※2	86,780		—		—		
3. 繰延税金負債		115		893,739		893,753		
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	※5	1,093,474		419		419		
5. 長期預り金	※2	3,052,666		1,000		1,000		
固定負債合計		4,248,036	37.9	895,158	32.7	895,173	15.3	
負債合計		4,607,295	41.1	1,166,277	42.6	1,160,268	19.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,225,000	28.8	3,225,000	117.8	3,225,000	55.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		686,296		686,296		686,296		
(2) その他資本剰余金		1,257,475		1,081,271		1,257,475		
資本剰余金合計		1,943,771	17.3	1,767,567	64.5	1,943,771	33.1	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		135,000		135,000		135,000		
(2) その他利益剰余金								
配当平均積立金		50,000		50,000		50,000		
従業員保護資金		40,000		40,000		40,000		
買換資産積立金		—		1,302,624		1,302,624		
別途積立金		136,000		136,000		136,000		
繰越利益剰余金		△577,321		△5,105,635		△2,191,412		
利益剰余金合計		△216,321	△1.9	△3,442,010	△125.7	△527,787	△9.0	
4. 自己株式		△9,941	△0.1	△10,346	△0.4	△10,222	△0.2	
株主資本合計		4,942,508	44.1	1,540,210	56.2	4,630,762	78.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		161	0.0	△44,306	△1.6	△742	△0.0	
2. 土地再評価差額金		1,593,855	14.2	611	0.0	611	0.0	
評価・換算差額等合計		1,594,017	14.2	△43,695	△1.6	△131	△0.0	
III 新株予約権		75,414	0.6	75,934	2.8	76,121	1.3	
純資産合計		6,611,939	58.9	1,572,448	57.4	4,706,752	80.2	
負債純資産合計		11,219,235	100.0	2,738,726	100.0	5,867,020	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			261,517	100.0		302,146	100.0		475,374	100.0
II 売上原価			100,988	38.6		352,871	116.8		171,923	36.2
売上総利益又は 売上総損失(△)			160,528	61.4		△50,724	△16.8		303,450	63.8
III 販売費及び一般 管理費			201,841	77.2		234,621	77.7		398,965	83.9
営業損失(△)			△41,312	△15.8		△285,345	△94.5		△95,515	△20.1
IV 営業外収益	※1		31,700	12.1		37,385	12.4		66,537	14.0
V 営業外費用	※2		9,178	3.5		4,587	1.5		19,916	4.2
経常損失(△)			△18,790	△7.2		△252,548	△83.6		△48,894	△10.3
VI 特別利益	※3		831	0.3		20,031	6.6		33,510	7.1
VII 特別損失	※4		218,891	83.7		2,679,506	886.8		2,323,959	488.9
税引前中間(当 期)純損失(△)			△236,850	△90.6		△2,912,023	△963.8		△2,339,343	△492.1
法人税、住民税 及び事業税		△2,039			2,199			△440		
法人税等調整額		5,071	3,031	1.1	—	2,199	0.7	△194,310	△194,751	△41.0
中間(当期)純損 失(△)			△239,881	△91.7		△2,914,223	△964.5		△2,144,592	△451.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						配当平均 積立金	従業員保 護資金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,225,000	686,296	1,433,706	2,120,002	135,000	50,000	40,000	136,000	△337,439	23,560	△9,536	5,359,025	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△176,230	△176,230								△176,230	
中間純損失									△239,881	△239,881		△239,881	
自己株式の取得											△405	△405	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	-	-	△176,230	△176,230	-	-	-	-	△239,881	△239,881	△405	△416,517	
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,225,000	686,296	1,257,475	1,943,771	135,000	50,000	40,000	136,000	△577,321	△216,321	△9,941	4,942,508	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	212	1,615,623	1,615,835	75,000	7,049,861
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△176,230
中間純損失					△239,881
自己株式の取得					△405
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△50	△21,767	△21,818	414	△21,403
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△50	△21,767	△21,818	414	△437,921
平成19年8月31日 残高 (千円)	161	1,593,855	1,594,017	75,414	6,611,939

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						配当平均積立金	従業員保護資金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,225,000	686,296	1,257,475	1,943,771	135,000	50,000	40,000	1,302,624	136,000	△2,191,412	△527,787	△10,222	4,630,762	
中間会計期間中の変動額														
資本剰余金の配当			△176,204	△176,204									△176,204	
中間純損失										△2,914,223	△2,914,223		△2,914,223	
自己株式の取得												△124	△124	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△176,204	△176,204	—	—	—	—	—	△2,914,223	△2,914,223	△124	△3,090,552	
平成20年8月31日 残高 (千円)	3,225,000	686,296	1,081,271	1,767,567	135,000	50,000	40,000	1,302,624	136,000	△5,105,635	△3,442,010	△10,346	1,540,210	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	△742	611	△131	76,121	4,706,752
中間会計期間中の変動額					
資本剰余金の配当					△176,204
中間純損失					△2,914,223
自己株式の取得					△124
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△43,564		△43,564	△186	△43,751
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,564	—	△43,564	△186	△3,134,303
平成20年8月31日 残高 (千円)	△44,306	611	△43,695	75,934	1,572,448

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当平均積立金	従業員保護資金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	3,225,000	686,296	1,433,706	2,120,002	135,000	50,000	40,000	-	136,000	△337,439	23,560	△9,536	5,359,025	
事業年度中の変動額														
買換資産積立金積立額								1,302,624		△1,302,624	-		-	
資本剰余金の配当			△176,230	△176,230									△176,230	
当期純損失										△2,144,592	△2,144,592		△2,144,592	
自己株式の取得												△685	△685	
土地再評価差額金取崩額										1,593,244	1,593,244		1,593,244	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	△176,230	△176,230	-	-	-	1,302,624	-	△1,853,972	△551,347	△685	△728,263	
平成20年2月29日残高(千円)	3,225,000	686,296	1,257,475	1,943,771	135,000	50,000	40,000	1,302,624	136,000	△2,191,412	△527,787	△10,222	4,630,762	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	212	1,615,623	1,615,835	75,000	7,049,861
事業年度中の変動額					
買換資産積立金積立額					-
資本剰余金の配当					△176,230
当期純損失					△2,144,592
自己株式の取得					△685
土地再評価差額金取崩額					1,593,244
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△954	△1,615,012	△1,615,966	1,121	△1,614,845
事業年度中の変動額合計(千円)	△954	△1,615,012	△1,615,966	1,121	△2,343,109
平成20年2月29日 残高(千円)	△742	611	△131	76,121	4,706,752

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失95百万円、当期純損失2,144百万円を計上し、当中間会計期間におきましても、営業損失285百万円、中間純損失2,914百万円を計上いたしましたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としては現在、当該状況を解消すべく、本社事務所の移転等の経営合理化策及び、不動産事業の再構築作業を進めております。特に不動産事業の再構築につきましては、事業領域を当面は「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下していく予定であります。</p> <p>「完成物件の買取り、再販事業」は完成在庫マンション等を、保有不動産を早期に流動化したいディベロッパー・不動産業者から安価で一括購入し、市場に適正な価格で再販する事業です。</p> <p>完成在庫を抱えるディベロッパーにとっては、保有不動産を処分して損失を確定し、現金化することができますし、地価や資材の高騰による物件価格の上昇によって購買意欲の下がった消費者に対して、それらの物件を適正な価格で再販することで、不動産市場の混乱を少しでも沈静化できると考えております。</p> <p>尚、物件の情報入手及び販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入していきます。</p> <p>経営合理化策につきましては、現在本社事務所の移転を軸に、販売費及び一般管理費の削減を推進しております。</p> <p>これらの施策を実施し、確実に収益を確保し、黒字体質への早期転換を目指してまいり所存であります。</p> <p>当中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ①貸貸用固定資産 平成19年4月1日以降取 得の資産 法人税法の規定による定 額法 平成19年3月31日以前取 得の資産 法人税法の規定による旧 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降取 得の資産 法人税法の規定による定 率法 ただし、建物(建物付属設 備を除く)については、法人 税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取 得の資産 法人税法の規定による旧 定率法 ただし、平成10年4月1 日から平成19年3月31日ま でに取得の建物(建物付属設 備を除く)については、法人 税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 8年～18年 工具器具備品 4年～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降取 得の資産 法人税法の規定による定 率法 ただし、建物(建物付属設 備を除く)については、法人 税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取 得の資産 法人税法の規定による旧 定率法 ただし、平成10年4月1 日から平成19年3月31日ま でに取得の建物(建物付属設 備を除く)については、法人 税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 8年～18年 工具器具備品 4年～5年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 繰延資産の処理 方法	<p>②上記以外 平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～47年 機械装置 2年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以後に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以後に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(企業結合に係る会計基準等) 前事業年度下期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—	—
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。	—	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は1円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」は524千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,945千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,348千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,733千円
※2 担保に供されている資産及び 当該担保が付されている債務	※2 担保に供されている資産及び 当該担保が付されている債務	※2 担保に供されている資産及び 当該担保が付されている債務
(1)工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円	(1)質権 担保資産 定期預金 215,000千円	(1)質権 担保資産 定期預金 130,000千円
(2)共同根抵当権 担保資産 建物 2,139,397千円 土地 324,643 (計) (2,464,041)	同上に対する債務 一年内償還社債 15,000千円 株式会社ドーコー ボウ(当社の子会 社)の仕入債務 71,170 (計) (86,170)	同上に対する債務 一年内償還社債 30,000千円 株式会社ドーコー ボウ(当社の子会 社)の仕入債務 60,424 (計) (90,424)
同上に対する債務 短期借入金 142,000千円 長期借入金 131,550 (一年内返済を含む) 長期預り金 3,051,666 (計) (3,325,216)		
(3)質権 担保資産 定期預金 100,000千円		
同上に対する債務 株式会社ドーコーボウ(当 社の子会社)の仕入債務 60,549千円		
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払消費税等として 表示しております。	※3 _____	※3 _____
4 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行1行と当座 貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額の 総額 130,000千円 借入実行残高 130,000千円 差引額 -千円	4 _____	4 _____

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,542千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,725千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 64,826千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,366千円 株式交付費償却 4,049	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,189千円 株式交付費償却 2,018	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,968千円 株式交付費償却 8,098
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 831千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 20,000千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 831千円 抱合せ株式消滅差益 24,402 固定資産売却益 8,276
※4 特別損失のうち主要なもの 子会社投融資損失 10,584千円 関係会社株式評価損 63,212 特別退職金 41,897 投資有価証券評価損 102,860	※4 特別損失のうち主要なもの 子会社投融資損失 2,302,657千円 関係会社株式評価損 365,187	※4 特別損失のうち主要なもの 子会社投融資損失 19,713千円 関係会社株式評価損 1,710,897 貸倒引当金繰入額 354,567 特別退職金 41,897 投資有価証券評価損 149,812 固定資産処分損 45,193
5 減価償却実施額 有形固定資産 51,389千円 無形固定資産 543	5 減価償却実施額 有形固定資産 692千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 93,379千円 無形固定資産 884

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	53	2	—	56
合計	53	2	—	56

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	59	2	—	61
合計	59	2	—	61

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	53	5	—	59
合計	53	5	—	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。